

＜民生(業務・家庭)部門関連＞		
住宅・建築物の省エネ性能の向上及び評価・表示の充実	○中小規模や既存の住宅・建築物も含めた、より実効的な法的規制・誘導策の検討	経済産業省・国土交通省・環境省
	○建物外皮と建築設備を総合化した省エネ評価手法の開発	経済産業省・国土交通省
	○CASBEEについて、CO2等に関する評価ツールの充実、戸建住宅に対応した評価ツールの開発やまちづくり等の評価ツールの普及	国土交通省
複数の建物からなる街区レベルや地区レベルでの面的な対策	○街区レベルや地区レベルでの面的なエネルギー対策、まちづくり全体でのエネルギーの運営管理、多様で主体的な省エネ措置や活動の推進・支援	経済産業省・国土交通省・環境省
国民運動	各省庁の役割分担・担当省庁の責任体制を明確化しつつ、以下の対策に取り組む	
	○所管行政を通じた、また、マスメディアや環境教育の活用などによるライフスタイルの見直しの呼びかけ(例:省エネ機器の普及促進、クールビズの定着、ゴミの減量、環境家計簿、白熱球の蛍光灯への交換などの推進)や、オフィスビル、店舗、家庭、工場等におけるベストプラクティスの提示。国民による個々の取組による排出削減効果や施策全体での排出削減効果の定量化・見える化。 *環境省が中心となって、関係省庁が連携して国民運動を展開していくこと。	内閣府・警察庁・金融庁・総務省・法務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省
	○「エコポイント」など国民一人一人の行動に応える取組の普及	環境省
機器対策	○省エネ技術の開発、トップランナー基準対象機器の拡大、目標基準値の強化、待機電力の削減等を推進	経済産業省
	○家庭版ESCOの導入による省エネ家電の普及(具体的な普及策の検討)	環境省
	○その他省エネ家電の普及策の検討	経済産業省・環境省
	○税制優遇措置等による業務部門の省エネ設備や省エネに貢献するシステムの導入支援	経済産業省
省CO2効果の見える化 産業・業務部門の対策	○環境家計簿の活用、製品等におけるCO2排出量の表示等(具体的推進策)	経済産業省・環境省
	○一定規模以上のチェーン店等につき一括した取組の更なる強化の検討	農林水産省・経済産業省・環境省
	○工場・事業所ごとの取組に対するベンチマーク等の指標を活用した客観的評価の推進の検討	経済産業省・環境省
	○中堅・中小企業や一般消費者に対する省エネ支援の取組の促進及びESCO事業の一層の活用の検討	経済産業省
＜運輸部門関連＞		
自動車単体対策	○グリーン税制等の自動車燃費向上に対するインセンティブ付与施策によるクリーンエネルギー自動車の普及、2010年燃費基準からの更なる低燃費化	経済産業省・国土交通省・環境省
エコドライブの普及促進	○プロドライバー及び一般ドライバーを対象とした対策・施策の強化	警察庁・経済産業省・国土交通省・環境省
物流の効率化	○物流効率化を阻害する商慣行の是正、消費者の環境に配慮する意向を物流の効率化の取組に反映できる仕組みの推進	経済産業省・国土交通省
	○円滑な都市内物流の実現	経済産業省・国土交通省

交通流対策・公共交通機関の利用促進等	○「都市・地域総合交通戦略」の策定等の一層の支援	国土交通省
	○地方鉄道の活性化など地域住民の移動の確保、都市部におけるLRTやBRTの導入、乗継の改善等への総合的支援	国土交通省
	○従業員の通勤、営業、出張に伴う温室効果ガス排出量の低減に向けた取組の強化	国土交通省
	○コンパクトなまちづくり等の交通需要管理施策の推進	国土交通省・環境省
	○交通流対策、モーダルシフトの推進(路上駐車対策の強化、信号機の高度制御、踏切改良、環状道路の整備やボトルネック踏切の除却等による渋滞緩和、ETCやVICSの普及促進等のIT技術、CO2排出量の削減に資する高速道路料金の設定など)	警察庁・国土交通省

<産業・エネルギー転換部門関連>

新エネルギー対策の推進	○ORPS法等の供給側の取組の着実な実施	経済産業省
	○グリーン電力証書等の民間の自主的取組の促進等による需要側の取組の強化	経済産業省・環境省
	○太陽光発電・太陽熱利用・風力発電等に対する導入支援策の充実	経済産業省・環境省
	○自然公園規制を含む各種土地利用規制との円滑な調整	経済産業省・国土交通省・環境省
	○バイオマス燃料の普及を促進(グリーン税制などの経済的インセンティブの活用検討)	農林水産省・経済産業省・環境省
	○上水道における小水力発電等の活用、下水道における固形燃料化等による汚泥の利用や未利用エネルギーの活用、道路空間における太陽光発電の活用等の促進	厚生労働省・国土交通省
	○政府の実行計画に基づき、全国の官庁施設における太陽光発電・建物緑化等のグリーン化を集中的に推進	全府省
中小企業の排出削減対策の推進	○中小企業の排出削減設備導入につき、資金面の公的支援の一層の充実	経済産業省
	○大企業が技術・資金等を提供して中小企業等が行った排出削減量を、自主行動計画等の目標達成のために活用する仕組みの構築	経済産業省
上下水道における省エネ対策の推進	○省エネ対策に資する新技術の開発促進、施設の改修や改築・更新の際の省エネ機器の導入、施設配置の見直し等による処理プロセス全体の最適化等を推進	厚生労働省・国土交通省

②非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素の対策・施策

	○廃棄物発電、バイオガス発電、熱回収等の施設整備、車両対策等を推進	環境省
	○3Rの更なる推進(産業廃棄物排出事業者の業界団体による自主行動計画の見直しを含む)、排出事業者による有機性廃棄物の埋立抑制等、一般廃棄物について、プラスチックの分別収集の推進	経済産業省・国土交通省・環境省
	○産業廃棄物について、産業廃棄物処理業者の業界団体による自主行動計画の策定	環境省

③代替フロン等3ガスの対策・施策

	○各業界の目標達成の蓋然性の向上、代替ガスの実用化や排出抑制設備の導入促進等に対する事業費用への支援を推進	経済産業省・環境省
	○ノンフロンへの転換のための技術開発やノンフロン技術の普及等を促進	経済産業省・環境省

	○現場設置型機器やカーエアコン使用時の冷媒漏洩対策に向けた実態把握等を推進(必要に応じ管理体制の強化や液体PFC等の適正処理対策の推進)	経済産業省・国土交通省・環境省
--	--	-----------------

④吸収源の対策・施策		
	○間伐等の森林整備の加速化を図るための支援策の推進	農林水産省
	○都市緑化の推進	国土交通省

(2)その他の対策・施策(様式自由)

①目標達成を補完する事項		
京都メカニズム	○必要なクレジットの確実な取得方法	経済産業省・環境省

②最終報告に向けて検討すべき事項(メリット、デメリット、留意事項等を整理)		
国内排出量取引	○中期的な我が国の温暖化に係る戦略を実現するという観点も含め、他の手法との比較やその効果、産業活動や国民経済に与える影響等の幅広い論点について、総合的に検討	経済産業省・環境省
環境税	○地球温暖化対策全体の中での具体的な位置付け、その効果、国民経済や産業の国際競争力に与える影響、諸外国における取組の現状などを踏まえて、国民、事業者などの理解と協力を得るように努めながら、真摯に総合的に検討	経済産業省・環境省

なお、今後の審議を踏まえつつ、上記の項目に加えて、その他の項目(例えば、パブリックコメントで提案された追加対策)についても実現の適否、実現が適当とされた対策の内容の具体化を検討していく。